



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社

コード番号 6817 URL <http://www.sumida.com>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 八幡 滋行

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO

(氏名) 本多 慶行

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日

TEL 03-3272-7100

平成25年8月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	30,250	17.6	689	△10.9	493	24.4	△2,055	—
24年12月期第2四半期	25,721	△5.2	774	△39.2	397	△67.0	143	△79.2

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 945百万円 (121.1%) 24年12月期第2四半期 427百万円 (△69.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△99.28	—
24年12月期第2四半期	7.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	53,582	12,570	21.9	506.43
24年12月期	46,790	9,866	19.7	479.38

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 11,755百万円 24年12月期 9,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	5.00	5.00	5.00	5.00	20.00
25年12月期	5.00	5.00			
25年12月期(予想)			5.00	5.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,700	24.2	1,300	△25.9	800	△30.3	△2,200	—	△94.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期2Q	23,944,317 株	24年12月期	19,944,317 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	732,467 株	24年12月期	732,361 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期2Q	20,709,147 株	24年12月期2Q	19,212,073 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会の開催）

当社は、平成25年8月1日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は世界経済では、米国経済が住宅や雇用など実体経済が着実な回復を見せる一方、欧州経済は信用不安が沈静化するも回復感は見られませんでした。また、中国、インドなど新興国経済が変動し、減速懸念が強まってきました。

電子部品業界を見ますと、米国、日本等で自動車需要が好調だったことを背景に車載関連向け電子部品需要が堅調に推移しました。一方、パソコン向け、テレビ向けなどの需要に回復感はなく、またデジタルカメラも低迷し、スマートフォン、タブレット端末以外に成長製品が見られない家電製品関連向けは低迷が続きました。インダストリー分野向けでは再生可能エネルギー関連が好調に推移しました。また、産業機器向けには回復傾向が見られました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画のステージⅠ（オペレーションの再編成と基礎固め）の2年目にあたる今年度は引き続き「収益性の向上」、「グローバル・キャッシュ・マネジメント」、「プロダクト・マネジメント」及び「激変する外部環境に対する適応力の強化」を重点項目として取り組み、企業価値の向上に努めました。

また、十分な設備投資資金を確保するとともに、財務体質を改善することにより、企業価値を向上させることを目的として4月の公募増資と5月の第三者割当増資により合計4百万株の普通株式発行を行い、総額1,839百万円を調達しております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績を見ますと、前年同四半期に比べ円安に推移したこともあり、売上高は前年同四半期に比べ17.6%増の30,250百万円となりました。営業利益は、円安/ドル高の進行がコストアップ要因となったこと、中国・人件費の上昇があったこと等から前年同四半期と比べ10.9%減の689百万円となりました。経常利益は、デリバティブ評価益の増加や支払利息の減少等により営業外収支が改善したことで493百万円と前年同四半期と比べ24.4%の増益となりました。四半期純損益は、ドイツの洪水に係る特別損失を計上したことや、平成25年12月期の連結業績予想を修正したことに伴い繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、2,055百万円の四半期純損失（前年同四半期は143百万円の四半期純利益）となりました。

(報告セグメントの状況)

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業は、家電製品関連向けが伸び悩んだものの、車載関連向けやインダストリー分野向けが堅調に推移しました。また、前年同四半期に比べ円安/ドル高で推移したこともあり、売上高は前年同四半期比15.5%増の19,455百万円となりました。前年同四半期に比べ円安/ドル高で推移したことがコスト増要因となったこと、中国・人件費の上昇があったことなどから、セグメント利益（営業利益）は939百万円と前年同四半期に比べ20.6%の減益となりました。

2) EU事業

EU事業は、家電製品関連向けが引き続き冴えない展開であったものの、好調な高級車需要を背景に車載関連向けが堅調に推移しました。また、前年同四半期に比べ円安/ユーロ高で推移したこともあり、売上高は前年同四半期比21.7%増の10,794百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は725百万円と前年同四半期に比べ1.7%の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は53,582百万円となりました。公募増資及び第三者割当増資により現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、流動資産が4,577百万円増加し、恒常的な設備投資等に加え、前連結会計年度末比円安/ドル高で推移したことから、固定資産が2,214百万円増加しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比6,792百万円増加しております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は41,011百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,463百万円、短期借入金が1,285百万円増加したこと等から、前連結会計年度末比4,088百万円増加しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は12,570百万円となりました。四半期純損失2,055百万円を計上したものの、公募増資及び第三者割当増資による普通株式発行により資本金が926百万円、資本剰余金が926百万円それぞれ増加したこと、円安進行により為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比2,930百万円減少したこと等により、2,704百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.7%から21.9%となり、1株当たり純資産額は479円38銭から506円43銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比1,594百万円増加し、4,152百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,338百万円（前第2四半期連結累計期間は1,245百万円の収入）となりました。売上債権の増加により473百万円、たな卸資産の増加により298百万円資金流出があったものの、仕入債務の減少により963百万円、減価償却費により1,368百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,434百万円（前第2四半期連結累計期間は1,208百万円の支出）となりました。投資有価証券の売却により41百万円等の流入があったものの、有形固定資産の取得による1,413百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,285百万円（前第2四半期連結累計期間は2,479百万円の支出）となりました。配当金の支払額が191百万円あり、長期借入金が525百万円の純減となったものの、社債が100百万円の純増となり、また、公募増資及び第三者割当増資による普通株式発行の収入1,839百万円等の資金調達があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間までの実績を踏まえ、平成25年2月15日の平成24年12月期通期決算発表時に開示した平成25年12月期連結業績予想を修正することとしました。修正した業績予想の数値は以下のとおりです。

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)	1株当たり 連結当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	62,300	2,300	1,770	500	21.54
今回修正予想 (B)	63,700	1,300	800	△2,200	△94.78
増減額 (B-A)	1,400	△1,000	△970	△2,700	—
増減率 (%)	2.2	△43.5	△54.8	—	—

なお、今下期の業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは101円、ユーロは131円を想定しております。

詳細は、平成25年7月31日に開示しました「特別損失の計上、繰延税金資産の取り崩しおよび連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【業績の予想に関する留意事項】

上記の業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

IAS第19号に関する改訂が平成23年6月16日に公表され、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は39百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608	4,235
受取手形及び売掛金	10,384	11,929
商品及び製品	4,230	4,625
仕掛品	1,055	1,193
原材料及び貯蔵品	2,850	3,610
未収還付法人税等	226	292
その他	1,979	2,029
貸倒引当金	△58	△62
流動資産合計	23,277	27,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,211	11,398
機械装置及び運搬具	26,664	31,064
工具、器具及び備品	4,108	4,467
土地	1,292	1,354
リース資産	958	1,038
建設仮勘定	1,046	1,186
減価償却累計額	△29,508	△33,971
有形固定資産合計	14,773	16,540
無形固定資産		
のれん	2,402	2,565
その他	762	822
無形固定資産合計	3,164	3,387
投資その他の資産	5,459	5,684
固定資産合計	23,397	25,612
繰延資産	114	115
資産合計	46,790	53,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,474	4,938
短期借入金	10,163	11,448
1年内償還予定の社債	1,000	1,120
1年内返済予定の長期借入金	2,395	3,124
未払法人税等	260	607
その他	2,973	3,410
流動負債合計	20,267	24,649
固定負債		
社債	5,650	5,630
長期借入金	9,011	7,756
退職給付引当金	805	1,034
その他	1,189	1,941
固定負債合計	16,655	16,362
負債合計	36,923	41,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	8,143
資本剰余金	7,029	7,956
利益剰余金	7,269	5,021
自己株式	△1,524	△1,524
株主資本合計	19,991	19,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	34
為替換算調整勘定	△10,806	△7,876
その他の包括利益累計額合計	△10,781	△7,842
少数株主持分	656	815
純資産合計	9,866	12,570
負債純資産合計	46,790	53,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	25,721	30,250
売上原価	20,945	25,166
売上総利益	4,776	5,083
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	287	413
従業員給料及び手当	1,521	1,581
減価償却費	125	113
研究開発費	581	562
その他	1,485	1,723
販売費及び一般管理費合計	4,002	4,393
営業利益	774	689
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	0	0
デリバティブ評価益	39	130
その他	21	17
営業外収益合計	73	156
営業外費用		
支払利息	322	220
為替差損	57	53
その他	69	79
営業外費用合計	450	352
経常利益	397	493
特別利益		
固定資産売却益	217	3
受取保険金	127	131
その他	3	—
特別利益合計	348	135
特別損失		
固定資産除売却損	29	8
事業構造改善費用	69	—
特別役員退職慰労金	315	—
災害による損失	121	569
その他	40	—
特別損失合計	576	578
税金等調整前四半期純利益	168	50
法人税等	△13	2,044
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	182	△1,993
少数株主利益	39	62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	143	△2,055

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	182	△1,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	9
為替換算調整勘定	242	2,930
その他の包括利益合計	245	2,939
四半期包括利益	427	945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388	883
少数株主に係る四半期包括利益	39	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168	50
減価償却費	1,145	1,368
のれん償却額	138	162
受取利息及び受取配当金	△13	△9
支払利息	322	220
デリバティブ評価損益(△は益)	△39	△130
売上債権の増減額(△は増加)	△687	△473
たな卸資産の増減額(△は増加)	649	△298
仕入債務の増減額(△は減少)	33	963
その他	△167	△59
小計	1,551	1,794
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	△297	△197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,582	△1,413
有形固定資産の売却による収入	475	13
投資有価証券の売却による収入	0	41
関係会社株式の取得による支出	△0	△21
その他	△101	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,004	89
長期借入れによる収入	2,100	580
長期借入金の返済による支出	△1,743	△1,105
社債の発行による収入	2,000	600
社債の償還による支出	△715	△500
株式の発行による収入	—	1,839
配当金の支払額	△96	△191
その他	△19	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,479	1,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,374	1,594
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	2,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,477	4,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年4月22日を払込期日とする公募増資及び平成25年5月10日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が926百万円、資本剰余金が926百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が8,143百万円、資本剰余金が7,956百万円となっております。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,848	8,872	25,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	352	558	910
計	17,201	9,431	26,632
セグメント利益	1,183	737	1,921

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,921
全社費用（注）	△1,147
四半期連結損益計算書の営業利益	774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	19,455	10,794	30,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	642	707	1,349
計	20,097	11,502	31,599
セグメント利益	939	725	1,664

- ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,664
全社費用（注）	△975
四半期連結損益計算書の営業利益	689

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

- ③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
注記すべき事項はありません

- ④ 会計方針の変更

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間は遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間におけるEU事業のセグメント利益は23百万円増加しております。

4. 補足情報

設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結累計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
設 備 投 資	1,607	1,468
減 価 償 却 費	1,145	1,368
研 究 開 発 費	581	562